



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 マブチモーター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 慎二 (TEL) 047-710-1127
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 大越 博雄 配当支払開始予定日 平成22年9月17日
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	41,787	43.4	3,793	—	4,442	—	3,183	16.8
21年12月期第2四半期	29,140	—	△1,457	—	63	—	2,724	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	90	85	—	—
21年12月期第2四半期	77	76	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	190,173	178,099	178,099	178,099	93.7	5,083	07	
21年12月期	192,362	180,311	180,311	180,311	93.7	5,146	04	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 178,099百万円 21年12月期 180,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	50	00	—	50	00
22年12月期	—	50	00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	50	100	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無
 配当金の内訳 特別配当 20円00銭

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	85,000	20.8	7,500	148.4	8,800	62.2	6,500	19.3	185	51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 ———— ）、除外 — 社（社名 ———— ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	41,875,881株	21年12月期	43,875,881株
22年12月期 2 Q	6,838,036株	21年12月期	8,837,029株
22年12月期 2 Q	35,038,316株	21年12月期 2 Q	35,039,812株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(第2四半期連結累計期間)	P. 7
(第2四半期連結会計期間)	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
4. 補足情報	P. 12
生産、受注及び販売の状況	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）における世界経済は、地域的なばらつきはあるものの、前年後半からの緩やかな回復を継続しました。わが国経済におきましても、景気刺激策の継続による内需の回復と海外需要増に対応する形で生産や輸出の回復が見られました。

こうした中、部品業界では、消費市場回復に伴う需要増に加え、部品流通在庫の不足を補うための需要も加わり、一部の部品では供給が需要に追いつかない状況も見られました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量は前年同期比40.7%増加、金額は前年同期比43.4%増加となりました。また、本年2月12日に公表しました通期販売計画における上期計画に対しましては、数量は0.2%減少、金額は5.7%増加となりました。これらの結果、上期売上高は417億8千7百万円（前年同期比43.4%増）となっております。

次に、当社の主たる事業でありますモーター部門の当上期の市場別動向と販売状況についてご説明いたします。

①自動車電装機器市場

当市場における売上高は201億3千6百万円（前年同期比66.9%増）と大きく増加しました。ドアロック、ミラー、エアコンダンパー用は、自動車生産の回復に加え、電装部品の流通在庫不足を補いながら大幅に増加しました。パワーウインドウ用は新興国の需要拡大を受け成長が継続しました。その他用途では、電動シート向けが好調に立ち上がり大幅増となりました。

②音響・映像機器市場

当市場における売上高は59億8千万円（前年同期比37.4%増）と大きく増加しました。車載向けCDプレーヤー用は自動車生産の回復に伴い、流通在庫の不足もあり大幅増となりました。なお、反面、DVDプレーヤー用は、需要に対し、一部供給ができず減少しました。

③光学・精密機器市場

当市場における売上高は68億4千1百万円（前年同期比27.2%増）と大きく増加しました。インクジェットプリンター用は市場回復の基調が継続し増加しました。PCドライブ用は、需要に対し、一部供給ができず減少しました。デジタルカメラ用は高級機種への採用もあり増加しました。

④家電機器・工具・玩具市場

当市場における売上高は87億7千6百万円（前年同期比20.1%増）と大きく増加しました。シェーバー用は、高級機種から廉価版まで販売が回復し、増加しました。歯ブラシ用は、廉価版の販売回復により増加しました。電動工具用は、急激な在庫調整の反動から増加しました。

次に、営業利益につきましては、販売数量の大幅な増加に伴い操業度が改善し、製品単位あたりの固定費回収が進み利益率が向上するとともに、前期からの収益性改善活動の継続的な取組みが功を奏し、37億9千3百万円（前年同期は14億5千7百万円の営業損失）となりました。経常利益は、財務運用益（受取利息等）の減少や、円高の進行による為替差損の計上（2億8千3百万円、前年同期は6億5千7百万円の差益）などにより営業外損益が悪化したものの、営業利益の改善をうけて44億4千2百万円（前年同期比6,860.9%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ投資有価証券評価損が増加しましたが、臨時退職金の減少などもあり特別損失が減少し42億7千8百万円（前年同期は2億8千1百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。四半期純利益は、法人税法改正に伴い前年同期に一時的に計上した繰延税金負債取崩し益という特殊要因が解消されたことなどで、当上期は税金費用負担が通常程度となり31億8千3百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して21億8千8百万円減少し、1,901億7千3百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加24億1千7百万円、受取手形及び売掛金の増加11億9千1百万円、有価証券の減少40億2百万円、たな卸資産の増加21億6千1百万円、投資有価証券の減少38億6千万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して2千2百万円増加し120億7千3百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の増加2億3千2百万円、未払法人税等の増加8億7千万円、退職給付引当金の減少5億8千8百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して22億1千1百万円減少し、1,780億9千9百万円となりました。自己株式の消却により利益剰余金と自己株式が同額（143億6千2百万円）減少、為替換算調整勘定が31億6千8百万円減少しております。

1株当たり純資産は5,083.07円、自己資本比率は93.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、先進国における景気刺激策終了の影響、新興国における成長鈍化の懸念など、景気の先行きの不透明感は拭いきれません。

当社グループの市場におきましても、主力である自動車電装機器市場における景気動向の影響が予想され、上期までの需要増が今後どこまで持続するか不透明な状況にあります。その他の市場におきましても、急激な在庫調整の影響による需要増はあるものの、実需は未だ本格回復には至っていないものと見ております。

このような経営環境下、上期の実績も踏まえ年間販売計画は、当初計画を若干上回る見込みであり、金額で850億円（前年比20.8%増）、数量で15億5,500万個（前年比22.3%増）と予想しております。この通期売上高予想の見直しを受けて、下表のとおり業績予想の修正をいたします。

なお、第2四半期末の配当および年間の配当予想につきましては、当初予想からの変更はございません。

連結業績予想

通期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	81,000	6,500	7,700	5,700	162.68
今回修正予想 (B)	85,000	7,500	8,800	6,500	185.51
増減額 (B-A)	4,000	1,000	1,100	800	—
増減率 (%)	4.9	15.4	14.3	14.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年12月期)	70,369	3,019	5,424	5,450	155.54

なお、上記業績予想における下期の為替レートにつきましては、1米ドル87円を前提としております。

注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 円ならびにアジア通貨の為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,104	56,687
受取手形及び売掛金	12,853	11,661
有価証券	24,864	28,867
商品及び製品	9,257	8,375
仕掛品	1,055	870
原材料及び貯蔵品	5,380	4,285
未取還付法人税等	100	655
繰延税金資産	1,175	846
その他	1,969	1,166
貸倒引当金	△250	△246
流動資産合計	115,511	113,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,159	41,684
減価償却累計額	△24,320	△24,267
建物及び構築物（純額）	16,838	17,416
機械装置及び運搬具	36,718	38,725
減価償却累計額	△28,994	△31,074
機械装置及び運搬具（純額）	7,724	7,650
工具、器具及び備品	12,646	13,076
減価償却累計額	△11,185	△11,572
工具、器具及び備品（純額）	1,461	1,503
土地	6,021	6,022
建設仮勘定	1,002	1,200
有形固定資産合計	33,049	33,795
無形固定資産	422	447
投資その他の資産		
投資有価証券	38,960	42,821
長期貸付金	73	82
繰延税金資産	1,489	1,332
その他	810	861
貸倒引当金	△142	△147
投資その他の資産合計	41,190	44,949
固定資産合計	74,662	79,192
資産合計	190,173	192,362

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,717	3,485
未払法人税等	1,058	187
繰延税金負債	2	0
賞与引当金	221	210
役員賞与引当金	20	37
生産拠点閉鎖損失引当金	1,486	1,834
その他	4,102	4,227
流動負債合計	10,609	9,982
固定負債		
繰延税金負債	0	10
退職給付引当金	350	939
その他	1,113	1,118
固定負債合計	1,464	2,067
負債合計	12,073	12,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	203,299	216,230
自己株式	△49,102	△63,459
株主資本合計	195,321	193,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△501	△32
為替換算調整勘定	△16,719	△13,551
評価・換算差額等合計	△17,221	△13,584
純資産合計	178,099	180,311
負債純資産合計	190,173	192,362

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	29,140	41,787
売上原価	22,772	29,874
売上総利益	6,368	11,913
販売費及び一般管理費	7,825	8,119
営業利益又は営業損失(△)	△1,457	3,793
営業外収益		
受取利息	525	334
受取配当金	59	65
為替差益	657	—
スクラップ材料売却収入	192	458
その他	170	159
営業外収益合計	1,606	1,017
営業外費用		
株式関係費	29	25
為替差損	—	283
遊休資産減価償却費	11	8
その他	43	50
営業外費用合計	84	367
経常利益	63	4,442
特別利益		
固定資産処分益	61	0
投資有価証券売却益	0	82
貸倒引当金戻入額	—	15
特別利益合計	61	99
特別損失		
固定資産処分損	45	15
減損損失	20	—
臨時退職金	316	47
投資有価証券評価損	24	200
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	406	263
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△281	4,278
法人税等	△3,006	1,095
四半期純利益	2,724	3,183

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	16,910	21,853
売上原価	13,224	15,450
売上総利益	3,686	6,403
販売費及び一般管理費	3,922	4,330
営業利益又は営業損失(△)	△235	2,072
営業外収益		
受取利息	268	177
受取配当金	38	44
スクラップ材料売却収入	116	265
その他	105	108
営業外収益合計	528	594
営業外費用		
株式関係費	20	16
為替差損	241	375
遊休資産減価償却費	6	4
その他	26	24
営業外費用合計	294	422
経常利益又は経常損失(△)	△1	2,244
特別利益		
固定資産処分益	35	0
投資有価証券売却益	—	53
投資有価証券評価損戻入益	18	—
貸倒引当金戻入額	—	—
特別利益合計	54	53
特別損失		
固定資産処分損	41	4
減損損失	0	—
臨時退職金	16	6
投資有価証券評価損	—	15
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	57	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5	2,272
法人税等	149	698
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154	1,573

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△281	4,278
減価償却費	1,999	1,748
減損損失	20	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	△557
受取利息及び受取配当金	△585	△399
為替差損益(△は益)	△322	150
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△82
有形固定資産処分損益(△は益)	△28	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	24	200
生産拠点閉鎖損失引当金の減少額	—	△278
売上債権の増減額(△は増加)	△237	△1,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,890	△3,187
仕入債務の増減額(△は減少)	99	586
その他	△1,642	△261
小計	2,952	229
利息及び配当金の受取額	633	396
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△233	△433
法人税等の還付額	1,179	554
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,532	746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,191	△9,314
定期預金の払戻による収入	16,110	6,839
有価証券の取得による支出	△9,796	△5,498
有価証券の売却による収入	10,797	10,988
固定資産の取得による支出	△2,098	△1,444
固定資産の売却による収入	110	18
投資有価証券の取得による支出	△6,383	△4,895
投資有価証券の売却による収入	5,388	4,386
その他	△46	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,110	1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,170	△1,748
自己株式の取得による支出	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,173	△1,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,915	△1,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,163	△1,784
現金及び現金同等物の期首残高	56,073	61,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,236	59,854

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,222	16,806	2,376	4,735	29,140	—	29,140
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,263	12,593	4	—	23,861	(23,861)	—
計	16,486	29,399	2,380	4,735	53,001	(23,861)	29,140
営業利益又は営業損失(△)	△2,332	△205	40	272	△2,224	766	△1,457

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,503	25,363	3,825	6,094	41,787	—	41,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,210	21,309	0	—	43,520	(43,520)	—
計	28,713	46,673	3,825	6,094	85,307	(43,520)	41,787
営業利益	1,214	2,101	134	217	3,668	124	3,793

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ …… 米国

(3) ヨーロッパ …… ドイツ

3 配賦不能営業費用はありません。

4 前第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前第2四半期連結累計期間の営業損失が、日本で13百万円、アジアで58百万円それぞれ増加しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,539	4,758	18,623	25,921
II 連結売上高（百万円）				29,140
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	16.4	63.9	89.0

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,868	6,118	26,667	36,654
II 連結売上高（百万円）				41,787
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	14.6	63.8	87.7

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ地域 …… 米国、中南米、カナダ

(2) ヨーロッパ地域 …… ドイツ、イギリス他

(3) アジア・他の地域 …… 中国・香港、シンガポール、韓国他

3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年2月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,362百万円減少しております。

- | | |
|--------------|------------|
| （1）消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）消却した株式の総数 | 2,000,000株 |
| （3）消却実施日 | 平成22年3月12日 |

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

(千個未満の端数切捨て)

	前第2四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		比較増減 (△は減)
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量
	千個	%	千個	%	千個
香港マブチ	209,861	48.8	332,790	42.5	122,928
東莞マブチ	359	0.1	9,856	1.3	9,496
鷹潭マブチ	—	—	3,393	0.4	3,393
大連マブチ	41,489	9.6	87,084	11.1	45,594
瓦房店マブチ	42,172	9.8	86,034	11.0	43,861
江蘇マブチ	17,710	4.1	4,865	0.6	△12,845
ベトナムマブチ	78,139	18.2	177,568	22.7	99,428
ダナンマブチ	38,617	9.0	77,797	10.0	39,179
台湾マブチ	1,609	0.4	3,229	0.4	1,619
合 計	429,961	100.0	782,619	100.0	352,657

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

小型モーターの販売実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満の端数切捨て)

	前第2四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
自動車電装機器	12,064	41.5	20,136	48.3	8,071
音響・映像機器	4,351	14.9	5,980	14.3	1,629
光学・精密機器	5,379	18.5	6,841	16.4	1,461
家電機器・工具 ・玩具	7,306	25.1	8,776	21.0	1,470
合 計	29,102	100.0	41,736	100.0	12,633

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。